

人類は社会の発展を目指して様々な技術を開発してきた。それは資本主義も社会主義も変わらない。自然は手段として利用する、という考えは一見、当然の事のように見える。しかし今、それを改めて考え直す時期に来ているのではないだろうか。地球温暖化の原因の一つは、産業革命以来利用してきた石油や石炭などに由来する炭酸ガスである。温暖化対策として原発を推進する国や産業界の目先の目標は何をもたらすのか。

ドイツでの経験

2008年4月にドイツで行われた国際生態学会に招待された事がある。日本は世界で最も遺伝子組換えナタネ（以下GM）を輸入している（年間270万トン）。その多くはカナダから輸入する除草剤耐性のナタネ（キャノーラ）である。日々の調理に多くの日本人は何気なくキャノーラ油を使っている。その結果、日本の港の周辺には輸送中にこぼれ落ちたGMナタネが生えて野生化している。私が所属する「遺伝子操作食品を考える中部の会」は三重県四日市港周辺での調査を開始してから今年で20年になる。ドイツのブレーメン大学で行われた学会ではGM作物を栽培した場合に起こる問題点について集中的に議論が行われ、その際に日本で起きている状況を報告するように依頼されたのだった。2日目に自分の報告を終わり、3日目の最終日に行われた基調講演を紹介したい。登壇したのは社会学者F. Keil教授。彼は社会が新しい技術を取り入れるに当たって何が必要か、というテーマで講演した。最初に彼が指摘したのは、人類が新たに取り入れようとする技術について、先ず行うべきなのは「その技術について何処まで分かっている、何処から先が分からないかを精査する事」だと指摘した。要約すれば「無知の知」という。これはソクラテスの言葉だという。知と無知の境界を明らかにし無知の領域を解明するのが科学者の使命だという。更に彼は社会が新しい技術を取り入れるに当たり3点について議論すべきだと指摘した。その技術が①自然(Nature)に悪影響をもたらさないか。②人類がこれまで作ってきた社会や文化(Culture)を破壊しないか。③自然と人類の未来(Future)にどんな影響があるか。この3点について社会的に議論し結論すべきだと締めくくった。

Nature・Culture・Futureは英語のごろ合わせだが、社会が新たな技術を採用するにあたって必要な事の端的な表現である。はたして我々はこれまでそうした

認識で社会を作ってきただろうか。

ドイツの原発政策

2011年3月に起こった福島第一原発事故はチェルノブイリに次ぐ大事故で世界に大きな反響をもたらした。ドイツでは当時のメルケル首相が「倫理委員会」を設置し、40年を過ぎた老朽原発の運転延長を認めるかどうかが議題になった。東ドイツ出身の物理学者だったメルケル首相自身は運転延長の賛成派だったが倫理委員会の「運転延長禁止」の結論に従い老朽原発の運転延長禁止法案を採択した。こうしてドイツは2023年4月、全ての原発の運転を停止し脱原発の道に舵を切った。

日本の未来は危うい

それに引き換え日本はどうか。福島原発事故はNature（自然）を汚染し、Culture（地域社会と文化）を壊し、Future（地域の未来）を破壊した。

にも拘らず政府と産業界、科学者達は温暖化対策と称して、老朽原発の再稼働や新たな小型原発の開発に舵を切った。高レベル放射性廃棄物処分場の調査も始まった。すべてはその場しのぎの金目当ての政策である。「中間貯蔵施設」という名前が全てを象徴している。事故対策も放射性廃棄物対策も、トリチウム汚染水海洋排出も、どれ一つとして解決の目途は立っていない。日本政府と産業界・学会は「今だけ、金だけ、自分だけ」の社会を目指している。原発に加えて「命を金にする」ゲノム編集技術も新たな経済成長の手段と主張する。「企業栄えて国滅ぼす」この国の政策に我々はどう対処すべきか、改めて問われている。自然と社会と未来の安全の為に。

(2024年7月5日 河田)